

# SDGsの視点で見る大学の学び



SDGsの達成に向けた取り組みや研究の視点で、大学の学びを紹介する本コーナー。今号では、質の高い教育の普及を目指す目標4と、安全な水やトイレの確保を目指す目標6に関する大学の学びを取り上げる。まずは、それぞれの目標について、世界と日本の状況を解説した後、目標4は東京大学、目標6は金沢工業大学の学びを紹介する。



## 解説



**目標4**  
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

## 解説



**目標6**  
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

### 世界の状況

#### 教育へのアクセスは改善 質・公正等の重視へと転換

2000年〜15年に実施された国連ミレニアム開発目標(\*1)では、初等教育の完全普及の達成が目標の1つとして掲げられました。先進国の支援により、学校に通っていない初等教育就学年齢の子どもの数がほぼ半減するなど(\*2)、発展途上国の基礎的な初等教育へのアクセス(機会)は、大きく改善しました。

そのため、SDGs設定時には、

教育を含めなくてもよいのではないかとといった意見も出ました。しかし、教育は、人材育成に加えて、研究や技術開発を行う上でも不可欠であり、そのほかのSDGsの目標をつなぐ役割を果たします。今後は、質・公正・包摂・生涯学習の視点がポイントになると考えています。

例えば、アフリカでは、初等教育の無償化によって、総就学率は上がりましたが、教室定員を上回る児童が入学し、教育の質が保たれていま

### 世界の状況

#### インフラ整備は進むが、 人口増加で状況悪化の懸念も

日本では「水と安全はタダ」と言われますが、世界に目を向けると、それは決して当然のことではありません。発展途上国では水道の普及が進まず、水たまりの泥水などを飲んでしんでいる地域も少なくありません。そうした不衛生な水は、下痢症などを引き起こし、乳幼児死亡率を高める要因にもなっています。

国連機関のUN-Waterによ

ると、世界の人口のうち、安全な飲料水を摂取できる人は71%、衛生的なトイレを使える人は45%です(\*4)。そのため、目標6では、すべての人が安全な水やトイレを利用できる社会の実現を目指しています。

水問題の解決が容易でないのは、水は偏在するものだからです。人口が多い地域に、必ずしも水源が存在するとは限りません。さらに、水質確保のための浄化施設などの整備が追いつかない地域もあります。

\*1 発展途上国における貧困問題の解決に向けて設定された国際目標。

\*2 国連ミレニアム開発目標報告(2015年調査)より。

せん。

公正という面では、移民や難民の子どもが就学機会を得られていない現状などがあります。多言語が用いられる国では、どの言語で教育を行うのが公正に直結する課題です。公用語や国際言語、多数派の言語を使うとしても、少数派への配慮が必要となるからです。

### 日本の状況

## 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育を

日本では、目標4は基本的に達成しており、17の目標のうち、既に達成した数少ない目標の一つです。ただ、公正・包摂の視点から取り組むべき課題はあります。特別支援教育やインクルーシブ教育はその一

### 解説者



北村友人  
東京大学大学院  
教育学研究科  
准教授  
きたむら・ゆうこう

専門分野は、比較教育学、国際教育開発論、カリフォルニア大学博士課程修了。国連教育学文化機関（ユネスコ）勤務後、名古屋大学准教授、ジョージ・ワシントン大学研究員、上智大学准教授を経て、現職。

つです。特別な支援を必要とする子どもは年々増えており、特別支援学校の教師だけでなく、すべての教師が、教職課程の段階で特別支援教育をより深く学ぶ必要があります。加えて、在留外国人の教育機会の阻害や多様な性に関する配慮不足などの課題も挙げられます。

また、教育は17の目標の土台になるからこそ、目標4のターゲット7に掲げられた「持続可能な開発のための教育（以下、ESD）」（\*3）の普及・促進が重要です。02年の世界首脳会議で我が国が提唱したESDは、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育であり、教科指導にも取り入れられるほか、キャリア教育などにも取り入れることができます。持続可能な社会の姿から逆算して自分がすべきことを考える、バックキャストイングの手法で、子どもが主体的に進路選択にかかわっていくような教育が、今後より求められることでしょう。

P.60〜61で、目標4の達成に向けた「東京大学」の学びを紹介します。

発展途上国におけるインフラ整備

は、JICA（国際協力機構）など、各国の国際協力により進んでいます。しかし、今後は世界的な人口増加により、水問題が悪化するのではないかと懸念されています。生活用水だけではなく、食糧増産や産業発展のためにも大量の水が必要となり、今以上の水不足が起きると予想されています。複数の国に水源がまたがる国際河川の場合、水利権を巡る紛争が頻発することも危惧されています。

### 日本の状況

## 組織的な管理で、水資源をより効率的に活用

水が豊富な日本ですが、水問題は無関係というわけではありません。

### 解説者



金沢工業大学  
バイオ・化学部  
応用化学科 教授  
土佐光司  
とさ・みつし

専門分野は、環境化学、化学工学。東京大学工学部都市工学科卒業後、同大学大学院工学系研究科修士課程（都市工学）修了。麻布大学講師などを務めた後、1999年から金沢工業大学講師などを経て、現職。

日本が大量に輸入する食糧の生産には、多くの水が使われており、それは「バーチャル・ウォーター（仮想水）」という概念で知られています。日本は、仮想水の輸入という形で、世界の水不足を引き起こしているとも言えるのです。それゆえ、日本も水問題に対して当事者意識を持ち、世界中への援助を積極的に続けていく必要があるでしょう。

国内では、上下水道などのインフラは十分整っていますが、感染症対策や温暖化による藻類の増加が引き起こす水質悪化対策など、環境変化によって取り組むべき課題も変化します。上下水道の管理をITやAI、バイオテクノロジーなどを駆使して組織的に行い、水資源をより効率的に活用する社会への進化も求められています。それらの技術を世界に発信して、水問題の解決に向けてリーダーシップを発揮できる存在となっ

P.62〜63で、目標6の達成に向けた「金沢工業大学」の学びを紹介します。

\* 3 Education for Sustainable Development の略。 \* 4 2017年調査より。